



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月27日

上場会社名 株式会社セコニック 上場取引所 東  
 コード番号 7758 URL <https://www.sekonic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白土 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 佐藤 重朗 (TEL) 03-5433-3611  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,377	△4.7	△97	—	△137	—	△80	—
2019年3月期	6,690	△8.0	41	△83.2	20	△93.8	148	△38.0

(注) 包括利益 2020年3月期 △193百万円(—%) 2019年3月期 34百万円(△81.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△47.01	—	△1.5	△1.9	△1.5
2019年3月期	86.89	—	2.7	0.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,767	5,203	76.7	3,108.66
2019年3月期	7,525	5,506	72.5	3,187.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,189百万円 2019年3月期 5,456百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	202	148	△486	1,522
2019年3月期	△41	433	△400	1,662

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	34	23.0	0.6
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	33	—	0.6
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては未定とさせていただきます。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大は、今後の業績に影響を与える要素となっており、現時点では適正かつ合理的に算定することが困難であることから未定としております。  
 今後、業績予想の開示が可能となった時点において速やかに公表致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社セコニック  
 （旧株式会社セコニック）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	1,880,000株	2019年3月期	1,880,000株
2020年3月期	210,618株	2019年3月期	168,284株
2020年3月期	1,708,418株	2019年3月期	1,711,785株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,886	716.6	△87	—	△93	—	137	—
2019年3月期	353	33.7	61	648.2	66	—	172	76.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	80.27		—					
2019年3月期	101.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	6,221		5,168		83.1	3,096.18		
2019年3月期	5,625		5,166		91.8	3,018.15		

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,168百万円 2019年3月期 5,166百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、上半期においては、企業業績や雇用環境の改善等を背景に全体としては緩やかな回復基調にありましたが、10月の消費増税、米中貿易摩擦の長期化、大型台風の影響等のマイナス要素に加えて、年明けからの新型コロナウイルス感染症(以下、「本感染症」と言います。)が全世界的に拡大したことにより、急速に悪化し始め、先行きも不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは新たな経営体制のもと、2019年7月1日付けで合併及び株式譲渡によるグループ経営体制の再編成を実施し、業務効率の改善及び事業運営の強化を図るとともに、下半期からは、棚卸資産の削減による営業キャッシュ・フロー改善の取り組みを強化する一方、新製品の開発投資も集中的に実施する等、企業価値向上に向けた取り組みを実施して参りました。

以上の結果、連結売上高につきましては、監視カメラでのデジタル対応製品の投入等により販売増となり、本感染症の影響も含めたOMR、露出計及びカラーメーターの販売減もカバーし、自主開発事業全体では、ほぼ前年並みの売上高を確保したものの、厳しい状況が続く受託生産事業においては、事務機器や束線加工事業の減収傾向に歯止めがかからず、受託生産事業全体で大きく減収となったこと等により、6,377百万円(前期比4.7%減少)となりました。一方、費用面では、前期の生産拠点移管関連コストが解消されたものの、当期において、営業キャッシュ・フロー改善の取り組みとして実施した棚卸資産の処分による損失182百万円を製造原価に計上したことにより、営業損益は大幅に悪化、営業損失97百万円(前期は営業利益41百万円)となりました。

経常損益は、不動産の賃貸契約期間延長に伴う預り保証金精算益14百万円を営業外収益に計上したものの、外貨建債権・債務の評価替えにかかる為替差損38百万円や、本感染症の金融市場への影響により、当社が保有する一部投資有価証券の期末日時価が著しく下落したため、投資有価証券評価損(営業外費用)25百万円を計上したことにより、137百万円の損失(前期は経常利益20百万円)となりました。また、政策保有株式の一部を売却したことにより186百万円の特別利益を計上したものの、本感染症の影響を踏まえた将来キャッシュ・フロー等に基づく固定資産の減損損失67百万円を特別損失に計上したことや、同じく本感染症の影響を踏まえて繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の取崩額が拡大したため、法人税等調整額49百万円を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損益は、80百万円の純損失(前期は純利益148百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。従来は、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費は、全社費用として調整額に含め各報告セグメントに配分しておりませんでした。2019年7月1日付けの経営体制の再編に伴い、第2四半期連結累計期間から、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、全社費用の算定方法等を変更し、各報告セグメントへ配分しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

(自主開発)

露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、記録計、温湿度記録計、粘度計、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)、監視カメラ等の自主開発については、監視カメラにおいて、デジタル対応製品の市場投入で販売増加となったこと等により、売上高は前年並の2,508百万円となり、セグメント損益については、特に技術革新の激しい監視カメラにおいて使用見込みのない棚卸資産の処分を行ったことにより118百万円の損失(前期12百万円のセグメント損失から105百万円の悪化)となりました。

(受託生産)

複写機オプション・ユニット、プロッタ、表示パネル、各種電子機器の基板実装、束線加工等、取引先からの生産委託を受けて組立及び実装・加工等を行う受託生産については、主に、中国市場向け事務機器や束線加工の落ち込みに、新型コロナウイルス感染症の影響も加わり、売上高は3,548百万円(前期比5.6%減少)となり、セグメント損益は103百万円の損失(前期97百万円のセグメント損失から6百万円の悪化)となりました。

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア技術者の派遣業務については、2019年7月1日付けで、当事業を行っておりました株式会社セコニック技研の株式譲渡を行い、第1四半期連結累計期間において終了しております。売上高は30百万円(前期比78.6%減少)、セグメント利益は0百万円(前期比98.4%減少)となりました。

(不動産賃貸)

当事業は、商業施設及び工場跡地建物の賃貸により、売上高は289百万円(前期比2.5%増加)となりましたが、建物の修繕等を行ったことにより、セグメント利益は231百万円(前期比5.6%減少)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.2%減少し、4,461百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金、並びに現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.5%減少し、2,305百万円となりました。これは主として会計方針の変更に伴うリース資産が増加したものの、投資有価証券の一部を売却したことによって減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、6,767百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、31.3%減少し、1,196百万円となりました。これは主として短期借入金を返済したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32.3%増加し、368百万円となりました。これは主として会計方針の変更に伴うリース債務の増加によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて22.5%減少し、1,564百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5.5%減少し、5,203百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.5%から76.7%になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少の1,522百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、202百万円となりました。これは主に、減価償却費149百万円及び売上債権243百万円の収入があったものの仕入債務の減少74百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、148百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出66百万円及び関連会社株式の売却による支出37百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入240百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、486百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出335百万円があったことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	58.1	63.1	67.4	72.5	76.7
時価ベースの自己資本比率(%)	27.8	24.9	28.1	24.3	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	2.2	4.3	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.0	33.8	14.2	—	11.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 2019年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大したことにより、各国における入国制限・都市封鎖等、人と物の移動制限が行われたこと及びそれに伴う生産・経済活動がままならない状態であり、世界経済は急速に減速し、回復の兆しが当面見えない中、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループとしては、経営資源の集中化と効率化により、収益基盤の強化・拡大を図りつつ、「主力事業における新製品の投入と新規顧客開拓の強化」「製品原価低減に向けた設計及び部材調達の見直しと部品調達力の強化」「現有人員の育成強化」を重点課題として取り組んで参ります。

なお、上記重点課題への対応にあたっては、グループ全体の経営資源を最適に配分し、迅速且つ機動的な事業運営に努めてまいります。

しかしながら、本感染症の世界的な大流行の影響により、日本及び世界全体で、厳しい経済状況が2021年3月期の一定期間にわたり継続するものと予想されます。本感染症の影響が当グループを取り巻く環境にも及んでおり、現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。

今後、業績予想の開示が可能となった時点において速やかに公表致します。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞により、当社グループにおける生産、受注活動並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。提出日現在において、これらを合理的に算定することは困難であります。

また、当社グループは、政府および各地方自治体の方針をもとに、社内外への本感染症の被害抑止と従業員の安全を最優先とすべく、本感染症の対策規程を作成、周知を行い、首都圏勤務者へのフレックスタイム制の活用在宅勤務、自動車通勤の推奨等を実施しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の中間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,634	1,420
受取手形及び売掛金	1,727	1,402
商品及び製品	330	382
仕掛品	212	158
原材料及び貯蔵品	980	920
その他	200	177
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,084	4,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	713	644
機械装置及び運搬具(純額)	58	48
土地	708	705
リース資産(純額)	14	137
建設仮勘定	—	30
その他(純額)	32	13
有形固定資産合計	1,527	1,579
無形固定資産	42	47
投資その他の資産		
投資有価証券	818	636
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	18	8
その他	58	60
貸倒引当金	△26	△28
投資その他の資産合計	871	678
固定資産合計	2,440	2,305
資産合計	7,525	6,767



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842	684
短期借入金	474	133
1年内返済予定の長期借入金	26	—
未払法人税等	28	16
未払費用	110	74
賞与引当金	56	39
リース債務	5	41
その他	196	206
流動負債合計	1,740	1,196
固定負債		
長期預り保証金	85	—
長期預り敷金	—	108
繰延税金負債	13	29
退職給付に係る負債	154	125
リース債務	9	104
その他	15	—
固定負債合計	278	368
負債合計	2,019	1,564
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,850	1,850
利益剰余金	1,936	1,821
自己株式	△235	△276
株主資本合計	5,160	5,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	162
為替換算調整勘定	66	30
退職給付に係る調整累計額	△10	△7
その他の包括利益累計額合計	295	184
非支配株主持分	50	13
純資産合計	5,506	5,203
負債純資産合計	7,525	6,767

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,690	6,377
売上原価	5,291	5,146
売上総利益	1,399	1,231
販売費及び一般管理費	1,358	1,328
営業利益又は営業損失(△)	41	△97
営業外収益		
受取配当金	19	15
投資有価証券売却益	17	2
預り保証金精算益	—	14
その他	7	13
営業外収益合計	44	46
営業外費用		
支払利息	13	18
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券評価損	15	25
為替差損	16	38
その他	4	3
営業外費用合計	65	85
経常利益又は経常損失(△)	20	△137
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	183	186
関係会社株式売却益	—	3
特別利益合計	183	192
特別損失		
固定資産除却損	7	4
減損損失	11	67
工場閉鎖損失	21	—
その他	2	—
特別損失合計	43	72
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	160	△17
法人税等	7	64
当期純利益又は当期純損失(△)	153	△81
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	4	△1
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	148	△80

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	153	△81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	△77
為替換算調整勘定	0	△37
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	△118	△112
包括利益	34	△193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30	△191
非支配株主に係る包括利益	3	△2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,850	1,821	△235	5,045
会計方針の変更による 累積的影響額					—
当期変動額					
剰余金の配当			△34		△34
親会社株主に帰属 する当期純利益			148		148
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資に よる持分の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	114	△0	114
当期末残高	1,609	1,850	1,936	△235	5,160

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	363	65	△14	413	46	5,506
会計方針の変更による 累積的影響額						—
当期変動額						
剰余金の配当						△34
親会社株主に帰属 する当期純利益						148
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資に よる持分の増減						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△123	0	4	△117	3	△114
当期変動額合計	△123	0	4	△117	3	△0
当期末残高	239	66	△10	295	50	5,506

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,850	1,936	△235	5,160
会計方針の変更による 累積的影響額			△0		△0
当期変動額					
剰余金の配当			△34		△34
親会社株主に帰属 する当期純利益			△80		△80
自己株式の取得				△41	△41
連結子会社の増資に よる持分の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△114	△41	△155
当期末残高	1,609	1,850	1,821	△276	5,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	239	66	△10	295	50	5,506
会計方針の変更による 累積的影響額						△0
当期変動額						
剰余金の配当						△34
親会社株主に帰属 する当期純利益						△80
自己株式の取得						△41
連結子会社の増資に よる持分の増減						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△77	△36	2	△110	△36	△147
当期変動額合計	△77	△36	2	△110	△36	△303
当期末残高	162	30	△7	184	13	5,203

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	160	△17
減価償却費	156	149
減損損失	11	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16	△19
受取利息及び受取配当金	△19	△16
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	△14
支払利息	13	18
為替差損益 (△は益)	△4	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△186	△188
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	25
関連会社株式売却益	—	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	7	1
売上債権の増減額 (△は増加)	117	243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△145	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60	△74
その他	△33	42
小計	△15	231
利息及び配当金の受取額	19	16
利息の支払額	△13	△18
法人税等の支払額	△37	△34
法人税等の還付額	5	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41	202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	29
有形固定資産の取得による支出	△80	△66
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△9	△24
投資有価証券の取得による支出	△63	—
投資有価証券の売却による収入	587	240
関連会社株式の売却による支出	—	△37
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	433	148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△267	△335
長期借入金の返済による支出	△92	△26
自己株式の取得による支出	△0	△41
配当金の支払額	△33	△33
リース債務の返済による支出	—	△49
その他	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400	△486
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1	△139
現金及び現金同等物の期首残高	1,663	1,662
現金及び現金同等物の期末残高	1,662	1,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結子会社については、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従って、当社は事業の特性を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「自主開発」、「受託生産」、「ソフトウェア開発」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

当社は製品群を事業の特性ごとに分けて内部管理を行っております。「自主開発」は、市場環境やお客様要望等を踏まえて一部は協力会社との連携を図りながら設計開発、並びに生産販売までを一貫して行う製品群であり、主に自社のブランド製品である露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、記録計、温湿度記録計、粘度計、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)及び監視カメラであります。

「受託生産」は、取引先からの生産委託を受けて組立並びに実装・加工を行う製品群であり、複写機オプション・ユニット、プロッタ、表示パネル、及び各種電子機器の基板実装や束線加工等であります。

「ソフトウェア開発」は、主に技術者の派遣業であり、「不動産賃貸」は、商業施設及び工場跡地等の賃貸であります。

なお、「ソフトウェア開発」事業を行ってまいりました株式会社セコニック技研につきましては、2019年7月1日付けで株式譲渡を行い、当事業は第1四半期連結累計期間において終了しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	自主開発	受託生産	ソフト ウェア 開発	不動産 賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,505	3,759	142	282	6,690	—	6,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6	27	33	△33	—
計	2,505	3,759	148	309	6,723	△33	6,690
セグメント利益又は損失(△)	△12	△97	16	245	151	△110	41
その他の項目							
減価償却費	78	62	—	12	153	2	156
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	30	48	—	—	79	3	83

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△96百万円、セグメント間取引消去△13百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	自主開発	受託生産	ソフト ウェア 開発	不動産 賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,508	3,548	30	289	6,377	0	6,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	6	7	△7	—
計	2,508	3,548	31	296	6,384	△7	6,377
セグメント利益又は損失(△)	△118	△103	0	231	9	△107	△97
その他の項目							
減価償却費	42	83	—	18	144	4	149
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	52	21	—	30	104	11	115

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△107百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△104百万円、セグメント間取引消去△2百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益等の算定方法の変更)

従来は、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費は、全社費用として調整額に含め各報告セグメントに配分してはおりませんでした。2019年7月1日付けの経営体制の再編に伴い、第2四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、全社費用の算定方法等を変更し、各報告セグメントへ配分しております。なお、前連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,187円62銭	3,108円66銭
1株当たり当期純利益金額	86円89銭	△47円01銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

## 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,506	5,203
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	50	13
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,456	5,189
普通株式の発行済株式数(株)	1,880,000	1,880,000
普通株式の自己株式数(株)	168,284	210,618
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	1,711,716	1,669,382

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	148	△80
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	148	△80
普通株式の期中平均株式数(株)	1,711,785	1,708,418

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

2020年6月25日開催予定の定時株主総会及び取締役会で次のとおり選任ならびに退任の予定であります。

##### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

##### 2. その他の役員の変動

###### ①新任取締役候補

取締役 澤井 健司 (現 執行役員営業部長)

取締役 井上 孝司 (現 北部通信工業株式会社常務取締役)

###### ②退任予定取締役

取締役 鈴木 章浩 (現 取締役管理部長)

取締役 高石 見機 (現 日東通信機株式会社代表取締役社長)